

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4364
23年7月11日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

広島・長崎とアメリカとの姉妹都市、 姉妹公園協定で、反核・平和を考える

おはようございます。

今日、七月十一日は一九六六(昭和四十二)年に、広島市議会が原爆ドームを永久に保存すると決議した日だ。



人類初の原爆被災の聖地・広島に、世界の指導者たちが集まるとのG七の宣言に期待されたが、核兵器廃絶には言及せず、逆に核抑止力の必要

このときの広島市長・濱井信三は決議の背景を、「保存の声は強かったが反対する意見も少なくなかった。私を強く動かしたのは『戦争を知らない私たちのために』という『折り鶴の会』の少女少女たちの陳情書だった」と、自伝に書いている。このことから彼を原爆市長ともいうそつだ。

性を認めることで、核兵器の保有の正当性をヒロシマの名で宣言してしまつた。広島選出の岸田首相はこのG七を成果だといつた。

そんな中、広島平和記念公園とアメリカのハワイ、パール・ハーバー国立記念公園が、今年の六月二十九日に姉妹公園の協定を結んだ。

このことについて松井・広島市長は「人類は戦争という過ちを犯しながらも、理性をもつて和解し、未来志向の平和を求められる存在だ」と語る。

この協定はアメリカの求めから広島市側が「G七で発表される核軍縮に関する『広島ビジョン』の機運醸成になる」として応じたという。広島市とパール・ハーバーが和解するという先の太平洋戦争の相互加害・被害と怨念をのりこえる政治劇だが、聖地・広島の名前を利用しての核保有と大国支配にならなければと思う。



そのときアメリカのセントポール市から、長崎市へ友好姉妹都市締結の要請がくる。一九五五(昭和三〇)年八月に田川市長は訪米し、一カ月の長期滞在ののち帰崎し、天主堂解体派へと転じ、姉妹都市宣言も一九五五年十二月七日に締結された。

この目的と背景は明白である。締結日の十二月七日は、日本時間という十二月八日である。この日は日本がハワイの真珠湾(パールハーバー)の軍港を奇襲攻撃し、太平洋戦争Ⅱ日米戦争が始まつた日である。

アメリカ人は広島、長崎への原爆投下の非人道性を批判されるとき必ず、この「リメンバー・パールハーバー」で反論する。日本軍による宣戦布告なき奇襲攻撃はアメリカとして決して許せないものであり、原爆投下への謝罪は今もない。

このころ西日本新聞記者だった馬場周一郎によると、「過去の忌まわしい日にちを選んだの友好姉妹都市の締結は、アメリカは真珠湾攻撃にこだわらない、長崎も原爆という過去の出来事は忘れて『未来志向』でいこう」という意味ではないか」と書いている。田川市長もアメリカ滞在中に、そういわれたに違いない。



今年の八月六日の広島式典へは過去最高の二〇カ国の参加があるが、広島・長崎で開く平和式典は、原爆投下による被爆死者五〇万人の慰霊にとどまらず、被爆地・広島・長崎を二度と作らないという目的でもある。

ともあれ、この日米関係での一番の特異日での姉妹都市締結は、日本側も複雑な思い

このころ西日本新聞記者だった馬場周一郎によると、「過去の忌まわしい日にちを選んだの友好姉妹都市の締結は、アメリカは真珠湾攻撃にこだわらない、長崎も原爆という過去の出来事は忘れて『未来志向』でいこう」という意味ではないか」と書いている。田川市長もアメリカ滞在中に、そういわれたに違いない。

市長の突然の変身による浦上天主堂の解体と、姉妹都市宣言では、アメリカがパール・ハーバーを忘れ、日本が原爆を忘れようという、意志確認となり、その証が十二月七日(日本時間八日)の特異日での締結につながり、その後のアメリカと長崎の今(Ⅱ反核でアメリカを批判できない)を決めているように思う。

こうした経過は被爆二世の鈴木長崎市長とは無関係ながらも、今年の八月九日の長崎原爆式典での市長宣言が注目される。先週、この宣言の自身が固まつたとニュースがあったが、核兵器廃絶、反核・平和は長崎市民としても譲れない。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員希望者全員が正社員化を。ゆげ、均等待遇、なつこ差別。ユニオンは労働法裁判に勝利する。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の
ホームページはこちら

